

# BUSINESS REPORT 2007

第110期 中間報告書  
2007.4-2007.9



**兼松日産農林株式会社**

証券コード:7961



取締役社長  
**青柳 一彦**

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社の第110期中間期（平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで）における決算を行いましたので、ここ  
に営業の概況などについてご報告申し上げます。

今後とも株主各位の変わらぬご支援、ご指導をお願い申しあ  
げます。

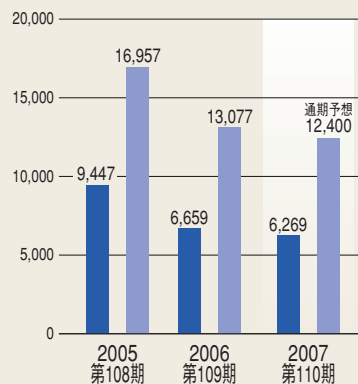
平成19年12月

## 財務ハイライト (連結)

中間：■  
通期：■

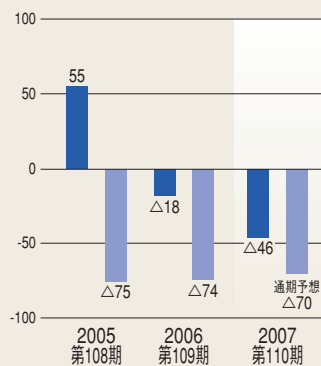
### ●売上高

(単位:百万円)



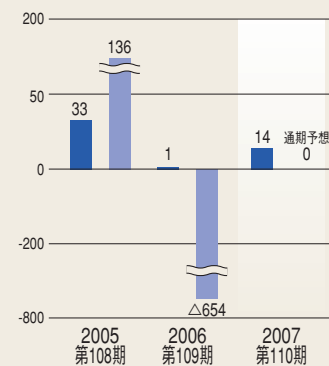
### ●経常利益(経常損失△)

(単位:百万円)



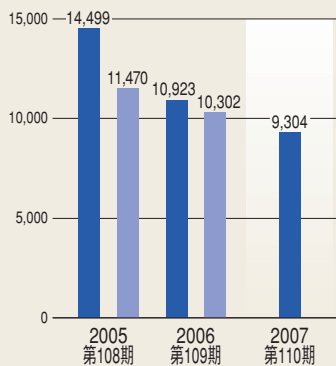
### ●中間(当期)純利益(当期純損失△)

(単位:百万円)



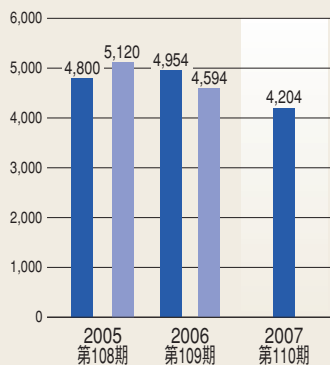
### ●総資産

(単位:百万円)



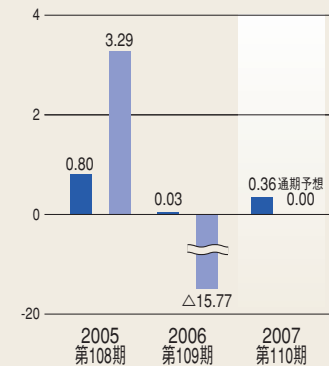
### ●純資産

(単位:百万円)



### ●1株当たり中間(当期)純利益(当期純損失△)

(単位:円)



### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が底堅く推移し、景気は引き続き緩やかな回復傾向にありましたが、原油価格の高騰、原材料価格の高止まりや期後半にはサブプライムローン問題による米国景気の下振れリスクなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、低調に推移しておりました新設住宅着工戸数が建築基準法改正による建築確認申請手続き厳格化の影響から7月には前年比23%減少、9月には過去最低水準となる前年比44%減少となるなど急激に落ち込み、販売価格競争は一段と激化しました。更には、需要減少による建材在庫の調整局面入り、原材料である木材価格の乱高下など、事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社グループは、受注確保や販売価格の維持、生産効率の向上及びコストダウン等に努めましたが、業績は当初予想を下回り当中間連結会計期間の売上高は62億6千9百万円（前年同期比5.9%減）、経常損失は4千6百万円（前年同期は経常損失1千8百万円）となりました。この状況をうけ、木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため一部処理設備について休止・再配置を行い実需に応じた生産体制とすることいたしました。この設備休止に伴う減損額4千5百万円等を特別損失に、有価証券売却益1億1千6百万円等を特別利益にそれぞれ計上いたしました結果、中間純利益は1千4百万円（前年同期比965.7%増）となりました。

### ジオテック（地盤改良）事業

引き続き独自工法の開発、地盤改良施工子会社の充実による施工品質の向上に努めましたが、住宅着工の落ち込みによる同業他社との価格・受注競争が一段と激化し、売上高は25億2百万円（前年同期比11.3%減）となりました。上昇を続けていたセメント、鋼材の原材料価格は上げ止まりましたものの依然高値の状態でもコスト低減には至らず、営業損失は4千8百万円（前年同期は営業利益2千1百万円）となりました。

### 木材・住建事業

住宅用部材のプレカットでは、新規顧客からの受注及び生産工程の改善により収支は良化いたしました。一方、保存処理木材加工では、薬剤販売は堅調に推移しましたが木材市況の下落により処理木材の販売価格、数量ともに低迷しました。なお、住設関連部門のセキュリティ機器販売は順調に推移しております。売上高は33億6千1百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業損失4千3百万円）となりました。

### 石油製品事業

原油価格の高騰や価格競争の厳しい経営環境の中、引き続き設備改善を進めフルサービス給油所の特色を生かした新規顧客獲得と客単価の向上に努めました。売上高は4億5百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は1千5百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

### 通期の見通し

下半期の経済情勢は、わが国経済については当面回復基調が続く可能性が高いと予想されているものの、個人消費の伸び悩みや原油価格の高騰、米国サブプライムローン問題の影響など景気の先行きは依然不透明で推移するものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、住宅資材需要の低下に対応するため生産体制の見直し等の更なるコストダウンを行い収益基盤の確立を図る所存です。

通期の業績見通しは、来期に向けた生産体制の再編費用等を特別損失として、有価証券売却益等を特別利益としてそれぞれ計上する予定であり、売上高124億円、経常損失7千万円、当期純利益は0百万円を見込んでおります。

### ■ わずかな光でも安心！ サムスン超高感度ダイナイト (Day&Night) カメラ 【SCC-B2315N】 新発売

当社は昨年10月より韓国サムスン電子の販売代理店として、ビデオセキュリティシステム機器市場に参入し、提案型営業で順調にシェアを拡大してまいりました。

今回ご紹介するのは、本年10月1日より販売を開始した超高感度ダイナイトカメラ「SCC-B2315N」です。

このカメラは従来品と比べ、水平解像度がカラーで480TVラインから540TVラインへ、白黒で530TVラインから570TVラインへアップし、また最低照度がカラーで0.002ルクスから0.0005ルクスへ、白黒で0.0004ルクスから0.00005ルクスへ感度アップしているため、薄暗い室内や夜間のわずかな光しか届かない場所でも被写体をはっきりと映し出すことができます。

この特長から、街頭や駐車場(駐輪場)、またビル屋内など昼夜を通して監視が必要な場所に適しているため、幅広いユーザーをターゲットに販売しております。今後は販売網を拡充し、この新製品でより一層のシェア拡大に努めてまいります。

(※ダイナイトカメラ・・・AUTOモードに設定すると、夜間など光量の少ない場所ではカラーモードから白黒モードへ自動的に切り替わるカメラ)



### ■ 耐久性と耐候性がアップ！ 【新型LC-ポリフェノール】

木材・住建事業部の既存商品であるLC-ポリフェノールブラウン及びブラックは、クレオソート油をまったく使わずに、ポリフェノールの酸化作用で、木材を黒茶色の中古枕木のような風合いに仕上げることができるため、環境に優しく、ニオイやベタツキがほとんどないことから、ホームセンター様や工務店様より高い評価をいただいております。

このような中、更なる顧客満足度のアップを目指し、品質及び生産性向上の改良研究を行いました結果、この度、新型LC-ポリフェノールを市場に提供することができました。改良された点は、耐久性、耐候性の向上です。目立たない技術向上ですが、皆様には満足していただける商品であると自負しております。

今後も、お客様に満足いただける商品を提供するため、社員一丸となって研鑽してまいります。



(花壇を囲っている木材にLC-ポリフェノールの保存処理が施されております)

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成19年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成18年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,874	5,573
現金及び預金	421	1,319
受取手形及び売掛金	2,751	3,143
たな卸資産	1,618	915
繰延税金資産	—	130
その他流動資産	99	87
貸倒引当金	△16	△22
固定資産	4,430	5,349
有形固定資産	3,105	3,330
建物及び構築物	306	322
機械装置及び運搬具	378	494
工具器具備品	18	20
土地	2,401	2,492
無形固定資産	6	7
投資その他の資産	1,317	2,011
投資有価証券	1,141	1,493
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	—	375
その他	264	236
貸倒引当金	△88	△95
資産合計	9,304	10,923

科 目	当中間連結会計期間 平成19年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成18年9月30日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,678	5,398
支払手形及び買掛金	2,593	3,031
短期借入金	1,781	1,937
住宅補強対策未払金	—	79
未払法人税等	19	50
賞与引当金	90	85
その他流動負債	193	214
固定負債	421	571
長期借入金	15	217
繰延税金負債	59	—
退職給付引当金	347	354
負債合計	5,100	5,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本	4,118	4,759
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△350	290
自己株式	△3	△2
評価・換算差額等	86	194
その他有価証券評価差額金	86	194
繰延ヘッジ損益	0	△0
純資産合計	4,204	4,954
負債及び純資産合計	9,304	10,923

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	6,269	6,659
売上原価	5,449	5,769
売上総利益	820	889
販売費及び一般管理費	866	908
営業損失	46	18
営業外収益	17	21
受取利息	0	0
受取配当金	4	3
機械賃貸料	3	6
消費税等免税益	2	—
その他営業外収益	7	10
営業外費用	17	21
支払利息	16	16
その他営業外費用	0	5
経常損失	46	18
特別利益	118	79
固定資産売却益	0	64
投資有価証券売却益	116	6
その他特別利益	2	8
特別損失	45	21
固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金打切支給額	—	6
投資有価証券評価損	0	7
減損損失	45	—
リース解約金	—	7
その他特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	26	39
法人税、住民税及び事業税	11	41
法人税等調整額	—	△3
中間純利益	14	1

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△544	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	237	946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△534
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	△331	498
現金及び現金同等物の期首残高	752	811
現金及び現金同等物の中間期末残高	421	1,319

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,325	1,146	△365	△2	4,103	490	0	490	4,594
中間連結会計期間中の変動額									
中間純利益			14		14				14
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△404	△0	△404	△404
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	14	△0	14	△404	△0	△404	△390
平成19年9月30日残高	3,325	1,146	△350	△3	4,118	86	0	86	4,204

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 中間単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 平成19年9月30日現在	前中間会計期間 平成18年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,911	5,558
現金及び預金	349	1,224
受取手形	542	487
売掛金	2,144	2,581
製品商品	859	371
原材料	718	519
仕掛品	35	18
前払費用	64	62
繰延税金資産	—	130
短期貸付金	183	154
未収入金	22	15
その他流動資産	4	11
貸倒引当金	△14	△19
固定資産	4,223	5,177
有形固定資産	2,715	2,942
建物	286	304
構築物	7	8
機械装置	343	456
車両運搬具	2	4
工具器具備品	18	20
土地	2,057	2,148
無形固定資産	6	7
電話加入権	6	6
その他無形固定資産	—	0
投資その他の資産	1,501	2,227
投資有価証券	105	331
関係会社株式	1,034	1,173
長期貸付金	223	204
差入敷金	87	75
長期営業債権	84	87
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	—	378
その他	88	70
貸倒引当金	△126	△96
資産合計	9,135	10,735

科 目	当中間会計期間 平成19年9月30日現在	前中間会計期間 平成18年9月30日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,608	5,260
支払手形	1,458	1,661
買掛金	1,086	1,303
短期借入金	1,781	1,937
未払金	77	114
住宅補強対策未払金	—	79
未払法人税等	16	17
未払費用	26	24
繰延税金負債	0	—
前受金	27	7
預り金	14	19
賞与引当金	85	78
その他流動負債	33	18
固定負債	417	569
長期借入金	15	217
繰延税金負債	55	—
退職給付引当金	346	352
負債合計	5,025	5,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本	4,028	4,714
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
資本準備金	1,146	1,146
利益剰余金	△440	245
利益準備金	103	103
その他利益剰余金	△543	—
繰越利益剰余金	△543	142
自己株式	△3	△2
評価・換算差額等	81	191
その他有価証券評価差額金	81	191
繰延ヘッジ損益	0	△0
純資産合計	4,109	4,905
負債及び純資産合計	9,135	10,735

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	5,864	6,188
売上原価	5,088	5,366
売上総利益	775	821
販売費及び一般管理費	831	835
営業損失	55	13
営業外収益	18	22
受取利息、配当金	8	5
機械賃貸料	3	6
その他営業外収益	6	10
営業外費用	17	18
支払利息	16	16
その他営業外費用	0	2
経常損失	55	9
特別利益	118	14
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	116	6
その他特別利益	2	8
特別損失	93	21
固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金打切支給額	—	6
投資有価証券評価損	0	7
関係会社株式評価損	10	—
減損損失	45	—
貸倒引当金繰入額	37	0
リース解約金	—	7
税引前中間純損失	29	15
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	—	△2
中間純損失	39	21

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
	資 準	備 本 金	資 剰 余 金	本 剰 余 金	利 準 備 益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余	自 己 株 式 計	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	純 資 産 計	
平成19年3月31日残高	3,325	1,146	1,146	103	—	△504	△401	△2	4,068	486	0	486	4,554
中間会計期間中の変動額													
中間純損失						△39	△39		△39				△39
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									△405	△0	△405		△405
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△39	△39	△0	△39	△405	△0	△405	△444
平成19年9月30日残高	3,325	1,146	1,146	103	—	△543	△440	△3	4,028	81	0	81	4,109

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

## 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

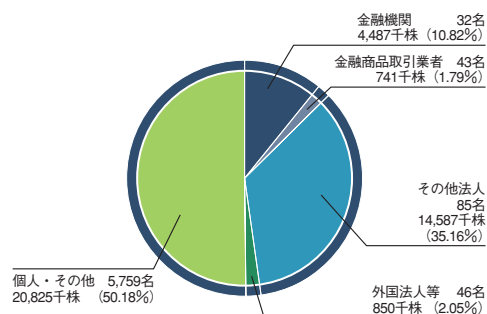
発行可能株式総数	165,000,000株
発行済株式の総数	41,492,000株
株主数	5,965名

### 大株主 (上位10名)

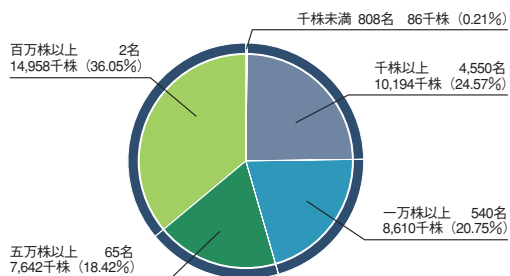
大株主	持株数	出資比率
兼松株式会社	13,308千株	32.08%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,650	3.97
日本証券金融株式会社	714	1.72
日本土地建物株式会社	607	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	400	0.96
ユービーエス エージー シンガポール	350	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	348	0.83
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	264	0.63
江部勝雄	250	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	196	0.47

(注) 出資比率は自己株式(18,384株)を控除して計算しております。

## 所有者別 . . . . . 合計 5,965名



## 所有株数別 . . . . . 合計 41,492,000株



# 会社概要

## 会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号	兼松日産農林株式会社
英文社名	KANEMATSU-NNK CORPORATION
本社	東京都千代田区麴町三丁目2番地 電話 03(3265)8231
設立	昭和9年3月6日
資本金	33億2,560万円
従業員数	207名(連結) 188名(単体)
子会社	日産興業株式会社 兼松日産工事株式会社

### 事業内容

#### ジオテック(地盤改良)事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

#### 木材・住建事業

木材の乾式・湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売  
乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売  
在来・金物工法のプレカット加工・販売  
木製・金物エクステリア製品の施工・販売  
住宅建築資材の企画・販売  
各種マッチの製造・販売  
セキュリティ機器の販売

#### 石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

## 役員 (平成19年12月1日現在)

代表取締役社長	青柳一彦
常務取締役	平井基壽
取締役	関澤外喜夫
取締役	藤本功治
取締役	高崎實
常勤監査役	和田実
監査役	鳥田宏
監査役	石山秀樹

(注) 監査役は全員、社外監査役であります。

## ネットワーク (平成19年12月1日現在)

名称	所在地	電話
1. 当社		
【本社】	東京都千代田区麴町3-2	03-3265-8231
【ジオテック事業部】		
技術部	東京都千代田区麴町3-2	03-3265-8243
営業技術室	東京都千代田区麴町3-2	03-3265-8243
地盤解析センター	東京都千代田区麴町3-2	03-3265-8243
東北設計センター	宮城県仙台市青葉区片平1-5-20	022-263-4854
盛岡営業所	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第11地割507-7	019-639-5301
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区片平1-5-20	022-263-4854
山形出張所	山形県山形市久保田1-7-5	023-645-8911
福島営業所	福島県郡山市土瓜1-222	024-966-2251
新潟営業所	新潟県新潟市中央区上近江3-25-18	025-283-3231
関東設計センター	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-6	048-686-7700
北関東営業所	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-6	048-686-7700
関東営業所	東京都千代田区麴町3-2	03-3265-8241
神奈川営業所	神奈川県横浜市都筑区仲町台1-2-20	045-949-6221
沼津営業所	静岡県沼津市東権路373-7	055-925-1583
静岡営業所	静岡県静岡市駿河区宮竹1-1-11	054-238-5241
浜松営業所	静岡県浜松市東区有玉北町814-5	053-431-5561
中部近畿設計センター	愛知県名古屋市中東区つつじが丘609番地	052-778-2691
名古屋営業所	愛知県名古屋市中東区つつじが丘609番地	052-778-2691
京滋営業所	滋賀県栗東市下鈞840-5	077-554-7304
大阪営業所	兵庫県西宮市松原町4-1	0798-39-0030
【木材・住建事業部】		
開発・企画部	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
保存木材部	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
東北工場	宮城県黒川郡大衡村大瓜字平場23-126	022-345-4239
関東工場	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-7301
関西工場	大阪府大阪市住之江区平林南1-2-55	06-6686-3281
岡山工場	岡山県津山市神戸158番地2	0868-28-9115
プレカット部	宮城県黒川郡大衡村大瓜字平場23-126	022-345-4239
マッチ部	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
淡路工場	兵庫県淡路市生穂1575	0799-64-0019
特販部エクステリア課	東京都千代田区麴町3-2	03-3265-8257
CCTV名古屋営業所	愛知県名古屋市中東区葵3-12-7	052-935-8151
CCTV東京営業所	東京都千代田区麴町3-2	03-3265-8270
CCTV京滋営業所	滋賀県栗東市下鈞840-5	077-554-8920
2. 子会社		
日産興業株式会社	東京都江東区堀浜2-1-3	03-3699-1666
兼松日産工事株式会社	東京都千代田区麴町3-2	03-3265-8243



ISO 9001:2000  
登録番号 JSAQ1265



NO.3243-ISO 9001  
NO.E1220-ISO 14001



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
中間配当を行う場合の基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (電話お問合せ) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京・大阪各証券取引所市場第1部

### ●お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

**フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)**  
**ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)**

## ホームページのご案内

兼松日産農林株式会社ホームページ  
<http://www.knn.co.jp/>  
最新の当社IR情報等をご覧ください。

